

地方公共団体の収支改善取組事例等について

令和6年7月
財務省理財局 計画官室

目 次

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

- 移住相談窓口の整備
【北海道美幌町】 北海道 …… 2
- 廃校を活用した新交流拠点（道の駅）整備
【千葉県鋸南町】 関東 …… 3
- 全国初「JAとの連携協定」による宅地開発
【石川県白山市】 北陸 …… 4
- 官民連携による「まちなか古民家」活用事業
【岐阜県美濃市】 東海 …… 5

② 支出削減策

- 電力リバースオークションの実施
【島根県益田市】 中国 …… 7
- 全住民にスマホ 相談所も設置
健康アプリで医療費抑制
【高知県日高村】 四国 …… 8
- AIを活用し、乗り合い交通を運行
【鹿児島県霧島市】 九州 …… 9
- Park-PFIを活用した公園整備
【沖縄県沖縄市】 沖縄 …… 10

2. 財務局のネットワークを活用した外部団体へのつなぎ（地域連携）

- ◎人口減少×汚水処理
～過疎地から考える「浄化槽セミナー」～ 東北 …… 12
- ◎財務状況把握ヒアリングを契機とした地域連携活動
～遊休化施設の有効活用など地方公共団体の課題解決に向けた支援～ 関東 …… 13
- ◎地方公共団体の課題解決支援～下水道経営に関する勉強会～ 関東 …… 14
- ◎地方公共団体のニーズに応じた地域課題の解決サポート 北陸 …… 15
- ◎借入手引き説明会の機会を活用した地域課題解決支援 近畿 …… 16
- ◎財務状況把握ヒアリング結果概要を活用した研修の開催 近畿 …… 17
- ◎持続可能な地域づくりについて考えるフューチャー・デザイン研修 中国 …… 18
- ◎地方公共団体の職員向けに地域課題の解決方法を紹介 福岡 …… 19

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

移住相談窓口の整備【北海道美幌町】

- 美幌町は、テレワークスペースを備えた移住相談拠点施設「Working Space KITEN（キテン）」を整備し、令和5年度から運営を開始。
- 地域おこし協力隊が常駐し、移住相談体制を構築しているほか、コワーキングスペースやコミュニティカフェを併設しており、サテライトオフィスとしての利用も可能。

（課題・問題意識）

- 転職なき移住をはじめ、多様化する働き方に対応し、移住相談者や地元住民等の交流によるコミュニティ活性化を通じた移住定住の促進や関係人口の創出・拡大を図ることを目的としている。
- 訪れる人の「起点」となることを目指している。



（施策を行った際の工夫）

- 運営開始初年度は、「KITEN」の認知度拡大を目的としてSNSを利用した広報や地域事業者とのコラボイベントの開催に注力。
- 結果として、移住相談者やワーケーションでの利用者だけでなく、地域住民にも利用が広がっている。

（結果・成果）

- 令和5年度の施設利用者数は、5,938人、令和5年度末のサテライトオフィス契約企業数は5社となっており、関係人口の創出に繋がっている。
- 美幌町の移住相談件数は令和4年度の98件から令和5年度は**151**件に増加しており、**移住者数の増加**が期待される。

（担当窓口）美幌町総務部政策推進課 （TEL） 0152-77-6529

廃校を活用した新交流拠点（道の駅）整備【千葉県鋸南町】

○ 人口減少により廃校となった小学校を、都市部と地域住民の交流を図ることを目的とした複合施設（「道の駅 保田小学校」）として整備。遊休化施設の利活用方法を最大限に工夫することで、地域活性化に繋げた取り組み。

（団体の課題・問題意識）

- 著しい人口減少により、相次いだ小学校閉鎖と地域活力の減退。
- 地域経済活性化の起爆剤となる事業を創造し、町に人と仕事を呼び込む必要。
- 町の資源を最大限に活用して地域活性化や住民福祉の向上に取り組んでいくことが不可欠。
- 廃校となった小学校を利活用し、地域コミュニティの再生と観光利用が両立された交流拠点の形成。

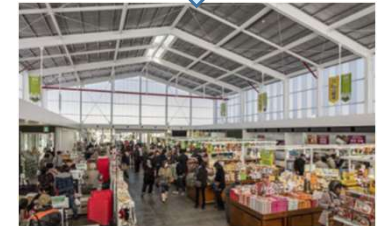
（施策を行った際の工夫）

- 小学校校舎を取り壊すのではなく転用することで、体育館や教室を直売所・飲食店・宿泊所等にするなど、小学校の雰囲気や随所に残す複合施設。
- 施設の名称も、「保田小学校」をそのまま残すことで、集客へ繋がるインパクトを与える。
- 整備にあたり、国・県からの各種交付金や財政融資資金（過疎対策事業債）などを活用し、町の実質的な負担額を抑えた。

【Before】保田小学校



【After】「道の駅 保田小学校」



（結果・成果）

- 開業から9年間の投資効果及び物品取引等による経済波及効果は約98億93百万円と算定され、雇用誘発者数は延べ711人と算定される。（千葉県産業連関表により試算）
- 施設内での出店や農産物や特産物を求め、年間80万人が訪れており、地域経済に大きく貢献。
- 人口減少に伴って遊休化した公共施設の利活用と地域活性化を同時に実現。

全国初「JAとの連携協定」による宅地開発で定住促進【石川県白山市】

- 白山市では、農村集落の人口減少に歯止めをかけ、定住者を増やすため、令和5年7月にJA松任と連携協定を締結。
- 市街化調整区域での開発を特例的に認める市の「まちづくり開発制度」※をJA組合員に周知し、農作業小屋や遊休地などを対象とした宅地造成を後押し。

（団体の課題・問題意識）

- 市内の農村集落では、後継者不足で廃業した農家の農舎等の跡地、遊休地が多く発生。
- 約80の農村集落が市街化調整区域にあり、人口は40年間で3割近く減少。
- 市街化調整区域では宅地開発が制限され、集落への入居者促進のネックとなっている。

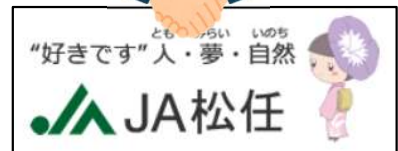
（施策を行った際の工夫）

- 農村集落にはJA組合員が多いことから、JA松任と連携することで、住民への制度の周知を促進。
- JA側が集落住民から直接意見を聞き取り、手続が円滑に進められるようサポート。
- 集落での宅地造成が認められた際には、JAが入居希望者にハウスメーカーや住宅ローンなどの相談に応じる。
- 将来的には、空き家解消の仲介、遺品整理を担う業者のあっせんも見据える。

※「白山市開発許可等の基準に関する条例」

（平成23年制定）

地域住民主体でまちづくりに関する計画を作成することで、市街化調整区域であっても、市の認可で農地法の範囲内で新たな住宅地の造成が可能。



取組集落への説明会の実施、集落の意見取りまとめ支援、開発制度手続の支援



- ・遊休資産の有効活用
- ・新規居住者の呼び込み
- ・集落の活力維持

（結果・成果）

- 協定締結後、集落からの相談を6件受付、3件の協議会設立を支援。
- 令和6年4月に開発計画1件（10区画）を認可。
- 地域に根差したJAの自己改革のモデルケースになり得ることが期待される。

（担当窓口）白山市建築住宅課

（TEL）076-274-9567

官民連携による「まちなか古民家」活用事業【岐阜県美濃市】

- 美濃市、地域金融機関、古民家再生ノウハウを有する事業者と地場事業者が共同で出資した企業が中心となり、歴史的資源を未来に繋ぐ目的のもと、古民家再生事業を開始。
- 歴史的建造物である古民家を、ホテルなどにリノベーションし、地域の活性化に寄与。

（団体の課題・問題意識）

- ユネスコ無形文化遺産の「本美濃紙」や「うだつの上がる町並み」などの歴史的資源の継承、観光開発や空き家となった古民家の利活用が課題。
- 古民家などの寄贈はこれまでもあったが、活用策が決まらず、寄贈後に手つかずの建物もあった。

（施策を行った際の工夫）

- 寄贈を受ける前に活用できる建物か検討。
- 活用の基本方針は、商業や観光に関連する施設とし、観光産業の拡大につながる用途、地域の賑わい創生につながる用途、「うだつの上がる町並み」の歴史や文化の継承に資する用途とした。
- 民間活力の導入を目指して、内閣府の専門家派遣事業を活用し、アドバイザーを招聘。
- 公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定。美濃市は施設（土地・建物）を当初10年間無償貸与。民間事業者は資金調達し、施設を改修して運営（美濃市からの支援は0円）。



（結果・成果）

- 宿泊者数は、コロナ禍で落ち込んだ2020年度の8,513人から、2023年度に21,597人と、過去最高値を記録するなど、観光誘客による交流人口や関係人口の増加に寄与。
- 無償貸与契約期限到来後、賃料収入に寄与。

（担当窓口）美濃市 総合政策課（TEL）0575-33-1122

1. 収支改善取組事例

② 支出削減策

電力リバースオークションを活用したコスト抑制と脱炭素化の同時実現【島根県益田市】

- 益田市では、公共施設の電力コストの抑制及び再生可能エネルギー由来電力の調達によるCO₂排出抑制に取り組んでいる。
- 令和2年度、自治体として全国初の「リバースオークション方式」[※]による再エネ電力調達を試行実施。以降、対象範囲を広げ、令和5年度以降、ほぼ全ての電気契約を同方式により調達。

※ リバースオークション方式：「競り下げ方式」と呼ばれる、買い手が売り手をオークション形式で選ぶ調達手法。参加者は、1度だけ条件提示できる通常の入札による調達方法と異なり、定められた期間内であれば、リアルタイムで他社の提示する価格を確認しながら、何度でも条件提示を行うことができる。

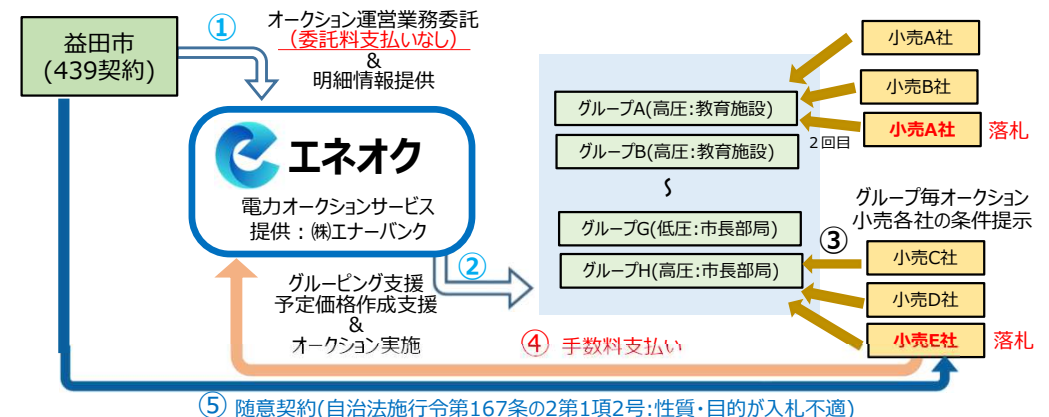
（団体の課題・問題意識）

- 益田市地球温暖化対策実行計画(R5.3改定)において、2030年度までに、2013年度比で、温室効果ガスの46%削減を目標に掲げる。
- 従来型の入札の場合、高压電力を使用する規模の大きい公共施設は競争性が高く、コスト抑制効果が見込めるが、施設の多くは入札の競争性が低い低压電力であり、コスト抑制効果が得にくい。

（施策を行った際の工夫）

- コスト抑制と再エネ比率100%（RE100）を同時に実現するため、電力供給条件として、再生可能エネルギー由来の電力量の割合が100%とすることを明示。
- 市役所をはじめとする公共施設の電力受給契約について、所管部局、高压・低压の区分等により複数グループ（R6年度は8グループ）に分割。さらに、グループの特性に応じ、市場連動型の料金体系も提示可能なグループを設定。

【令和6年度電力受給契約に係るオークションの流れ】



（結果・成果）

- 地方自治法が求める自治体契約における公平性・透明性を確保しつつ、コスト抑制と再エネ電力受給を同時に実現。
- 従来、職員が行っていた使用状況の整理などの作業について、オークション事業者が大部分を代行。
- 令和6年度電力受給契約において、過去最高のコスト抑制率(24.3%、約8,630万円/年)を実現。

（担当窓口）益田市環境衛生課カーボンニュートラル推進室（TEL）0856-31-0698

健康アプリ「まるけん」を利用した社会保障費の削減【高知県日高村】

- DX化の前提条件を整えるためスマートフォン普及率100%を目指し、令和3年度から「村まるごとデジタル化事業」に取り組んでいる日高村は、健康アプリ「まるけん」を令和5年2月14日に配信開始。
- 歩数などでポイントを獲得し、地域通貨に交換できる仕組みで、住民の健康維持とともに地域経済の活性化を促す。

（団体の課題・問題意識）

- 「村まるごとデジタル化事業」の一環としてスマホアプリを活用した健康事業を実施していたが、令和4年6月にアプリのサービス終了に伴い事業も終了。
- 健康事業継続を望む住民の声が多数あり、デジタルデバイド層も利用しやすいよう独自開発し、健康事業を再開するに至った。

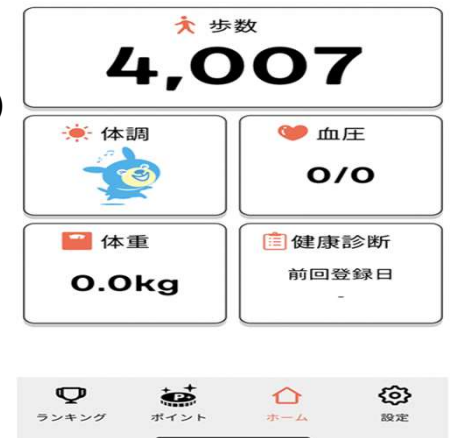
（施策を行った際の工夫）

- アプリ開発にあたって、住民へのヒアリングから必要な機能に絞って検討し、健康活動によるポイントの付与など、継続して利用できる仕組みを構築。
- 他の自治体との共同利用により利用料などの費用を按分し、ランニングコストを抑える。
- 企業版ふるさと納税を活用し、購入費用の支援やよろず相談所の設置など、住民のフォロー体制を構築。

（図・写真）



ホーム画面
(一部のみ)



（結果・成果）

- 初回ポイントキャンペーンや継続的なポイント付与の効果もあり、まるけん登録人数は令和6年3月時点で1,518人となった。
- 歩数増加による医療費抑制効果が期待できるほか、アプリから収集できる年代別の健康活動データを活用した社会保障費削減策の検討が可能となる。

（担当窓口）日高村企画課 （TEL）0889-24-5126

AIを活用し、乗り合い交通を運行【鹿児島県霧島市】

- 霧島市とトヨタカローラ鹿児島(株)は、AIを活用したオンデマンド交通の運行等を通じて地域の活性化に資することを目的に「持続可能な地域公共交通の構築に関する連携協定」を締結。
- 令和5年11月から、AIを活用した予約型乗合送迎サービス「きりしまMワゴン」の実証運行を開始し、令和6年10月からの本格運行に向け準備を進めている。

(団体の課題・問題意識)

- 運転手不足に伴う、地域間幹線系統路線バスの減便・廃止。
- 事業者の経営努力や市の公費負担で地域公共交通を支える仕組みは限界にきている。
- 幅広い利用者にとって“移動の選択肢の一つ”となるよう、公共交通の「質」・「魅力」の向上が必要。



(施策を行った際の工夫)

- 利用者が行きたいと思う施設や店舗などを「エリアスポンサー」として募り、**スポンサー収入を運営費に充てる「スポンサー制度」を導入**。
- 「きりしまMワゴンアプリ」を構築したほか、多様なニーズに応じた決済手段の導入。
- タクシーとの差別化に配慮した乗り合いの推進、運行時間等の設定、停留所の設置。

(結果・成果)

- 1,360人が登録し、利用者は延べ約3,000人。また、40の病院や商業施設などがスポンサーとして登録し、**年間約560万円**が集まる見込み。(令和6年5月末現在)
- 登録者の利用率向上に向け、出前講座など広報に取り組んでいく。

(担当窓口) 霧島市地域政策課 (Tel) 0995-64-0952

Park-PFIを活用した公園整備【沖縄県沖縄市】

- 沖縄市では、「沖縄アリーナ」（※）と近接する、運動公園未利用地の有効活用を図るため Park-PFI（公募設置管理制度）を導入。
- 民間事業者が公募対象公園施設（宿泊施設及びコンビニエンスストア）、特定公園施設（駐車場、緑地及び園路）及び利便増進施設（案内サイン）の整備、管理及び運営を一体的に行う独立採算型で、市の財政負担の軽減が期待される。
（※）Bリーグ所属の琉球ゴールデンキングスのホームコートで2023年バスケットボールの日本会場。

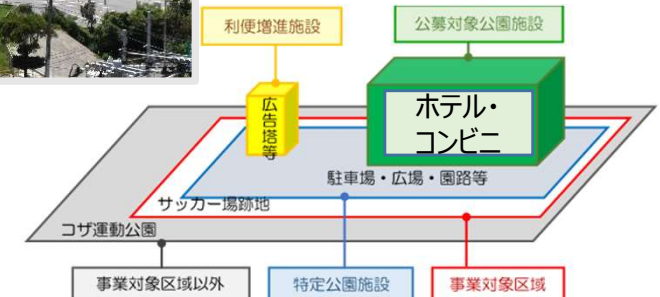
（団体の課題・問題意識）

- 市はスポーツ交流やスポーツ観光によるまちづくりを進めているなか、コザ運動公園においては大規模イベントに伴う駐車場不足が課題であった。
- 沖縄アリーナ建設計画が進むなか、高速道ICに隣接する公園用地の多面的活用を検討していた。

（施策を行った際の工夫・苦労等）

- サウンディング調査の結果、沖縄アリーナと連携したイベント関連の観光が期待されていることがわかり、宿泊施設等の施設整備や管理方法を複数の民間事業者からヒアリングを行い、公募設置等指針に反映させた。
- 公募対象公園施設の候補選定にあたり、サウンディング調査など検討時間を要した。

（担当窓口） 沖縄市 公園みどり課（TEL） 098-939-1212



<資料提供：沖縄市>

（結果・成果）

- 特定公園施設の維持管理及び運営費が民間事業者の負担となり、市の費用負担が削減される。
- また、特定公園施設の整備費（約1.1億円）は公募対象公園施設の収益により賄うこととなり、市の費用負担が削減された。
- 公募対象公園施設の敷地は公園占有料の徴収対象となり、年間約200万円の収入が見込まれる。

2. 財務局のネットワークを活用した 外部団体へのつなぎ（地域連携）

人口減少×汚水処理 ～過疎地から考える「浄化槽セミナー」～

地域の重要なインフラである「下水道」の経営が多くの市町村において厳しい状況にある事実に着目し、これからの**汚水処理**について考えてもらう「**浄化槽セミナー**」を開催。関係機関が抱える課題が共有され、**課題解決に向けた取組**が期待される。



概要

そもそも「浄化槽」って？

- 微生物の働きを利用した、各家庭に個別に設置するいわゆる「小さな下水道」
 - 下水道の管路を接続する必要が無い
- ⇒老朽化を迎える下水道の代わりになり得る！
⇒人口減少が進む過疎地や面積が広い地域などに効果的！



取組の成果

4者のコラボによるオンライン開催！

青森県
青森財務事務所
県内の汚水処理の
現状・方針



十和田市
五戸町
公共浄化槽の
事例共有

- ✓ 「キャッシュフロー」で下水道の財政負担の現状を解説！
 - ✓ 関係機関をつないだ「考える場」の機会を創出！
 - ✓ 地方公共団体の課題が共有され、**課題解決のきっかけに！**
- これにより、以下の取組みが期待される。

- ・ 公共下水道から浄化槽への**整備検討！**
- ・ 個人設置型から行政による公共浄化槽整備の**検討促進！**

<参加者の声>

次年度は施策にも反映させたいので、予算編成期に開催してほしい！

財政面からの話が非常に参考になった！

今後もニーズが見込まれるため、継続開催の予定！

- 青森県内市町村の「下水道」の経営を分析したところ、一般会計からのサポートによって何とか運営している厳しい経営状況。
 - 「浄化槽」は特に過疎地の町村部などでは人手不足等で行政があまり関与出来ていない分野であることが判明。
- そこで、浄化槽の公共管理や財政面からの下水道との比較など、**これからの汚水処理について考えてもらう地方公共団体職員向けの「浄化槽セミナー」**を青森県と共同で開催。

財務状況把握ヒアリングを契機とした地域連携活動 ～遊休化施設の有効活用など地方公共団体の課題解決に向けた支援～

関東財務局管内の地方公共団体(5団体)*を対象に、遊休化施設の有効活用における課題や各地方公共団体の財務上の課題解決に向けた勉強会を開催。

*地方公共団体：群馬県明和町、新潟県田上町、千葉県茂原市、栃木県上三川町、茨城県かすみがうら市

概要

第1回「明和町・田上町合同勉強会」(令和5年10月30日)

第2回「茂原市勉強会」(令和5年11月2日)

第3回「上三川町勉強会*」(令和5年11月29日)

第4回「かすみがうら市勉強会」(令和5年12月7日)

*上三川町勉強会は団体要望により「PPP/PFIの活用」をメインに実施

開催形式 さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

◆講義内容

- ①「財務状況把握ツールを活用した地方公共団体の現状・課題分析」(説明者：当局)*第1、2、4回で説明
- ②「遊休化施設の有効活用のポイントと活用にあたっての民間活用(PPP/PFI)」(説明者：株式会社大和総研)
*第1、2、4回で説明
- ③「公共施設の整備に際してのPPP/PFIの活用」(説明者：株式会社民間資金等活用事業推進機構)*第3回で説明
- ④「遊休化した施設の活用実践例『都市交流施設・道の駅保田小学校』」(説明者：千葉県鋸南町)

取組の成果

- 各勉強会には多くの方が参加し、課題の共有とともに講師への質疑応答や地方公共団体間での意見交換を実施。
- 参加者からは「鋸南町の説明が興味深かった」「有識者の話は参考になった」「財務分析の手法として参考になった」等の声。
- また「今後も継続して講師と意見交換をしたい」との要望も複数あり、この勉強会が、参加者同士のつながりにも発展するなど波及効果を誘発。



(当局会場)



(鋸南町の説明)



(茂原市)

【参考】(昨年度のフォローアップ)

- 昨年度勉強会を実施した地方公共団体に面談を行ったところ、「予算編成等に際し、学習したキャッシュフローでの分析を採用している」等の声。

地方公共団体の課題解決支援～下水道経営に関する勉強会～

関東財務局管内の地方公共団体*を対象に、収益性向上策、料金改定の実践例及び先進的な取組の紹介などを内容とする勉強会を開催。

*地方公共団体：埼玉県加須市、茨城県北茨城市、茨城県那珂市、栃木県上三川町、神奈川県大磯町、長野県佐久環境衛生組合

概要

○ 公共下水道事業の経営課題に対して、民間有識者及び先進的な取組を行う地方公共団体職員を講師として招聘。

開催形式 さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

◆ 講義内容

- ① 「良好な下水道経営の持続に向けて」
(説明者：横浜ウォーター株式会社)
- ② 「経費回収率に着眼した料金改定の実行について」
(説明者：神奈川県藤沢市下水道部)
- ③ 「人工衛星を活用した漏水調査の導入とその効果」
(説明者：茨城県桜川市上下水道部)



(講義の様子)

取組の成果

- 勉強会には下水道担当部署の中堅から若手職員が参加。参加者において、**経営改善に向けた意識が醸成**。
- 他の地方公共団体も同じ課題を抱えていることを認識するとともに、課題解決には優良な取組を情報収集し、新たな手法の導入を前向きに検討することの重要性を再認識。

(参加者からの声)

- ・ 住民と共に持続可能な下水道事業を考える取組等、住民が下水道経営の今後に関心を持つことが重要であることが理解できた。住民が参加して共に考える機会を創出していきたい。
- ・ 人工衛星の活用といった先進的な取組を導入して課題解決の実現に取り組む他の地方公共団体の姿勢を採り入れたい。



(会場の様子)

(意見交換の様子)

【参考】(昨年度のフォローアップ)

- 昨年度勉強会に参加した地方公共団体に面談を行ったところ「民間活用の有益性を理解したのでウォーターPPPの導入可能性調査等を令和6年度予算に計上した」等の成果あり。

地方公共団体のニーズに応じた地域課題の解決サポート

市町村長との意見交換等で把握した地域の課題に対し、外部機関等と連携し、地方の先進事例にフォーカスした「**公共施設等マネジメントセミナー Ver 2.0**」を開催。

概要

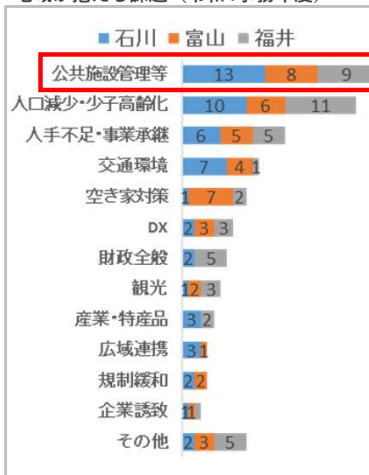
開催の経緯

- 毎年度、北陸財務局が実施している市町村長との意見交換等において「公共施設管理が課題で財政にも影響」との声を把握。
- 前回令和4年6月に開催した同セミナーの結果や地方公共団体のニーズ等を踏まえ「進化系第二弾」として開催。

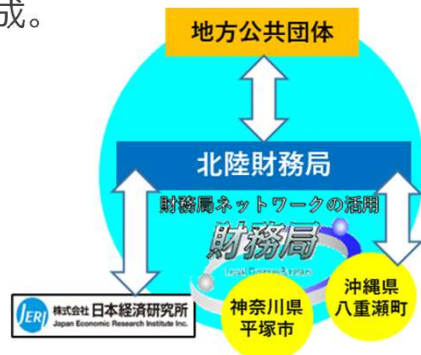
「実践へのNext Stage」

- 前回セミナーのアンケート結果を踏まえ、地方の先進事例にフォーカスした構成。
- 外部専門機関による基調講演のほか、財務局のネットワークを活用し「収支改善取組事例集」(財務省理財局公表)に掲載されている北陸管外の団体からの事例紹介等も実施。

市町村長との意見交換の実施結果より
地域が抱える課題（令和4事務年度）



※ 意見交換の内容を当局にて分類・集計(複数回答)。
数値は団体数



取組の成果

- 北陸3県の27地方公共団体の参加申込があり好評を得た。
(令和5年11月セミナー開催)

- 市町村との定期的・継続的な対話で把握した地域共通の課題への解決サポートにより、地方公共団体にとって有益かつ効果的な取組。

【参加者の声】

- ・北陸3県の地方公共団体の公共施設の現状が客観的データで比較できたことが良かった。
- ・公共施設の料金改定についての参考にしたい。
- ・初めての取組における苦労話や工夫した点などの話がとてもリアルで、興味を持って聞いた。

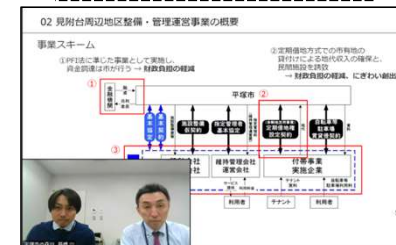
株日本経済研究所による講演の様子



沖縄県八重瀬町による説明の様子



神奈川県平塚市による説明の様子



借入手引き説明会の機会を活用した地域課題解決支援

毎年度市町村を対象に実施している借入手引き説明会の機会を活用して、地方公共団体から把握した課題について団体の取組事例を横展開することで、課題解決支援につなげるもの。

概要

○ 公共施設マネジメントに係る官民連携の取組事例紹介

- 下水道管路施設の包括的民間委託について、先行して取組を進めている団体から、導入の効果や工夫した点、他団体へのアドバイス等に係る説明を実施。

○ 成果連動型民間委託契約方式（PFS）の取組事例紹介

- 内閣府成果連動型事業推進室から講師を招き、PFS制度概要や事業化までのスケジュール、医療・健康・介護の事例等について説明を実施。

※ PFS（Pay For Success）とは
行政が民間事業者に対し、成果の達成を求め、それに応じた支払を行う契約方式。

○ PFI推進機構による説明会

- 団体では公共施設の維持管理、老朽化による新設・統合などが喫緊の課題であり、PFIの詳しい流れについて実例をもとに話を聞きたいとの要望を受け、PFI推進機構のシニアアドバイザーによる説明会を実施。

取組の成果

○ 公共施設マネジメントに係る官民連携の取組事例紹介

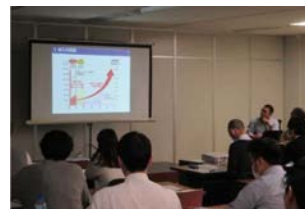
- 下水道施設の維持管理に課題を抱える団体が多いため、先行団体の生の声を聴くことにより、課題解決の一助となる。

○ 成果連動型民間委託契約方式（PFS）の取組事例紹介

- 具体的な事例を説明することで、複数の団体からPFSに関する照会を受ける等、課題解決の一助となる。

○ PFI推進機構による説明会

- 検討から実施モニタリングまでの手続面を実例により説明することで、PFI手法がより身近な選択肢となる。
- 団体の課題解決に向けたコンパクトシティ構想の実現等への一助となる。



（参加者の声）

- トレンドのウォーターPPPにもつながる事例で参考になった。
- 実際の事例紹介があり、イメージが付きやすく理解が深まった。

財務状況把握ヒアリング結果概要を活用した研修の開催

- ・財務状況把握ヒアリングにより把握・分析した結果概要（診断表）を財政運営に活用いただくため、要望のあった地方公共団体に対して研修会を実施したもの。

概要

○ 地方公共団体からの要望

- ・財政の基礎的知識がない若手職員が多いため、団体の財務状況の説明のみならず、導入部分として国の財政についての説明も盛り込んでほしい。
- ・第三者の立場から見た団体の財政の強みや弱み、類似団体との比較について、議会議員向けに財務状況に関する研修を実施してほしい。
- ・翌年度の予算編成に向けて、職員を対象に研修を実施する際に、財務局の視点から団体の財務状況に関する研修を協働して実施してほしい。

○ 財務局・財務事務所での取組

- ・団体からの要望に応じて、ニーズに沿った参考資料の提供や研修会等の内容を検討。
- ・団体の過去・現在の財務状況に加え、将来見通しや類似団体比較について説明を実施。
- ・収支改善に向けた他団体の取組事例を紹介。

取組の成果

- 団体の要望に応じた研修会を開催し、財務状況をより深く知っていただくことで、団体が抱える課題解決の一助となることが期待される。
- 地域課題解決に向けた地域主体との連携強化につながる。
- 団体の財務状況について、財政担当以外の職員も理解を深める機会となった。

（参加者の声）

- 本市の生の姿を議会議員に伝えることができた。
- 数年後の状況を説明いただいたことで、今後の支出等について考える必要性を認識。
職員の意識改革につながれば良いと思う。



※ 財務状況把握ヒアリング とは

財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するもの。

持続可能な地域づくりについて考える フューチャー・デザイン研修

岡山県真庭市において、職員が中長期的な未来からの視点をもって政策立案に取り組むため、未来志向であるフューチャー・デザインに着目し、職員への研修を実施した。

概要

○同市においては、職員に目先の課題解決だけを考えてた施策や予算ではなく、市の未来や持続可能な地域づくりという視点を持って政策に取り組んで欲しいという思いがあった。

○そこで、財務省が進めているフューチャーデザイン(※)という考え方を取り入れることにより、職員の意識を変えることができるのではないかと考えた。

※社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組。



未来人（イメージ図）



多くの職員が研修に参加

取組の成果

○充実した研修

・財務省主計局職員による説明の後、同市の職員が「将来世代が生きる真庭市」をクリエイティブに想像し、現世代へメッセージを送った。議論は白熱し、笑い、驚きありの研修となった。



未来人の議論が白熱

○参加者からの声

・今の政策が未来につながるのか考えるきっかけになった。
・将来世代の意見をひとつの視点として政策決定に当たり考慮していきたい。

○今後の展開

・同市においては、今後、具体的な施策の検討に当たっても、フューチャー・デザインの手法を取り入れることを検討している。
・財務省では、今後も持続可能な社会の実現のため、研修等を通じて、自治体等に対してフューチャー・デザインの考え方の浸透に努めていく。

地方公共団体の職員向けに地域課題の解決方法を紹介

福岡財務支局では、関係機関と連携し、地方公共団体職員向けに地域課題の解決の一助となるセミナーを開催。

概要

「公共施設の老朽化に伴う更新や統廃合等の検討が必要」という団体の声を受け、日本政策投資銀行と連携し、先進団体の事例などを紹介するセミナーを開催。



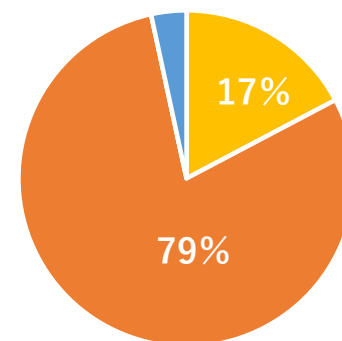
また、上記セミナーに参加した団体より、官民連携への関心の高さを把握し、その手段であるPFS/SIB(※)の特徴や、国内の取組状況などを紹介するセミナーを開催。



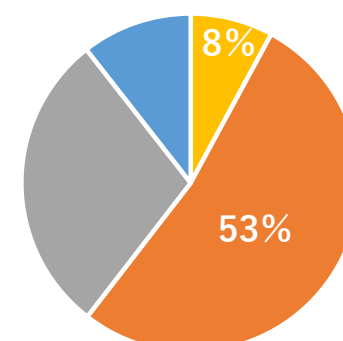
※PFS(Pay-For-Success)/SIB(Social-Impact Bond)
国・地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、事業成果に基づいて報酬額(支払)を変動させる仕組み

取組の成果

公共施設等マネジメントセミナー



PFS/SIBセミナー



■ とても良かった ■ 良かった ■ 普通 ■ あまり良くなかった

参加者の声

- ・「一人当たりの公共施設の面積が県内で一番多い自治体であるので、施設の統合等を進めていかなければいけないと感じた。」(公共施設等マネジメントセミナー)
- ・「成果連動型における成果指標の事例や注意点についてもっと聞いてみたい。」(PFS/SIBセミナー)